

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役社長 小賀坂 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> 小売電気事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売事業を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		需給運用部
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		需給運用部
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	1号館3Fアーバンエナジー執務室	
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-1	
		閲覧可能時間8:00～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

ごみ焼却設備に付帯する発電所電力を主な調達電力としており、今後も積極的に調達する予定です。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。
- ・弊社グループ会社と連携して電力販売と合わせて太陽光発電(自家消費)の普及を図ることを検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・よりCO₂排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討しております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250
前年度の計画における目標値	0.586	0.400	0.400

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギーの導入及び投資を検討しております。
- ・今後も太陽光発電、バイオマス発電の買電量が増えることを想定しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	220,000	55.00%	242,000	60.00%	266,000	65.00%
前年度の計画における目標値	220,000	55.00%	242,000	60.00%	266,000	65.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電設備、バイオマス発電設備の買電量を増やす予定であります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	15.00%	900	15.00%	2,000	20.00%
前年度の計画における目標値	50	0.94%	50	0.94%	1,000	5.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・ 2016年度から製鉄所電源を調達を実施しており、去年度よりも未利用エネルギー利用量が増えることが想定されます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社で火力発電設備は所有していないので、向上に係る処置及び目標なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。
- ・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・よりCO2排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 代表取締役社長 本多 聡介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麹町三丁目7番地4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 弊社は、食品スーパーや工場等の高圧需要家や一般家庭等の低圧需要家へ電力を供給しております。・省エネコンサル事業 全国の食品スーパーや飲食店等のお客さまに、電気の見える化及び省エネコンサルのサービス提供を行っています。・太陽光発電設備事業 大手協業会社と共に設立した発電事業会社(合同会社)で、太陽光発電所の運営事業や、太陽光発電所の建設事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・プラットフォーム事業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・プラットフォーム事業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年09月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	本件で問い合わせ頂いた場合にはご対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- 再生可能エネルギーである太陽光発電所からの電力の購入を予定しています。
(関東地方の3つの太陽光発電所:合計定格容量800kW程度)
- 上記太陽光発電所からの電力購入を実施後には、続いて7つの太陽光発電所(合計定格容量4MW程度)からの電力購入を見据えています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- 一部の需要家へデマンドレスポンスサービスの提供を実施いたします。
- 需要家へ当社省エネコンサルサービスの提供により、CO2排出量削減を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

当社の電力調達部門である、エネルギー・プラットフォーム事業本部のエネルギー管理課で、電力調達量の管理と共に、CO2排出量の管理も行い、「CO2排出量の削減」を目標とした調達方法を上記取組方針に則り、実施して参ります。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

当社の省エネコンサルサービス提供部門である、パフォーマンス・エンジニアリング部により、お客さまの省エネに関する運用の改善を中心に、あらゆる提案を実施し、お客さまの温室効果ガス排出量の削減に寄与しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.476	0.468
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 本年度中に、太陽光発電所(3か所で800kW程度)からの電力購入の計画を実現に努めます。
- 次年度は、上記太陽光発電所をフル活動し、僅かですがCO2排出係数の低減を目指します。
- 長期的には、第二段として4M程度の太陽光発電所からの電力購入により、長期的な目標達成に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	800	0.27%	5,000	1.67%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2016年度末までに、関東地方内の、約800kW程度(3か所)の太陽光発電による電気の購入を予定しています。
- ・2017年～2019年に、合計約4MW程度の太陽光発電の購入を検討しています。

当社年間需要電力量(概算): 300,000,000kWh
 次年度購入予定の年間太陽光発電電力量: 800,000kWh
 長期的に検討している年間太陽光発電電力量: 5,000,000kWh

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討していく方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で都内に所有する発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への、当社省エネコンサルサービスを通して、運用改善を中心とした省エネ提案を実施し、地球温暖化対策推進の意識の向上に努めています。(特に、運用改善提案については、具体的な対策の提供・推進状況の確認・削減効果の検証等一貫したサービスを提供しております)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・一部の需要家からデマンドレスポンスサービスの提供を実施いたします。
・地球温暖化対策に寄与する料金メニュー(深夜の電力利用の割合を増やす等)も検討していきたいと考えています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アストマックス・トレーディング株式会社 代表取締役 牛嶋 英揚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田二丁目10番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 弊社は、現在関東エリアにおいて小口需要家に対し、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力取引部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5447-8429
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.power@astmax.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	コーポレート管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5789-9506
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.cad@astmax.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて回答します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

「電力取引部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO₂排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.499	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やしCO₂排出係数の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	232	1.34%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。
適宜情報収集に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 増田 宰
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー24階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は、工場や大規模オフィスビル等の大口需要家や、店舗・事業所等の中小需要家への電力小売をおこなっています。 また、2016年10月から家庭用需要家への電力小売も行う予定です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファームやエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- 小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- LPガス事業、小売電気事業とも、弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、ユーザー様に上記の活動を推進して参ります。
- また、電源調達は弊社本社にて発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2016年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	0.400	2015年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 小売販売量の拡大に合わせ、電源調達を拡大していく中で、卸市場や一般電気事業者からの調達も含めた調達合計で、LNG火力発電相当レベルのCO₂排出係数を実現すべく目標として設定します。
- 本目標を達成すべく、再生可能エネルギー等、環境負荷の低い電源の調達拡大を図って参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	609	30.00%	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	609	30.00%	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売の増加に伴う電源調達の拡大にあたっては、再生可能エネルギー電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	452	15.00%	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	452	15.00%	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売に伴う電源調達の拡大にあたっては、未利用エネルギー等を利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- 温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- 電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 温室効果ガス排出削減に繋げるべく、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進致します。
- 火力発電に頼ることの多い電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調であるGHPの普及を推進致します。
- 5月から10月までのクールビズを採用しています。
- 併せて夏季のオフィスの空調温度設定を28℃としています。
- 電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を集計、フィードバックし、改善に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県柏市あけぼの 一丁目8番9号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力管理部
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		電力管理部
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社イーセル広島営業所	
		所在地:	広島市西区井口五丁目6番4号	
		閲覧可能時間 平日9時～16時		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。
 ■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスを行っております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。
 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.486	2015年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を前年度以上に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。
 ・高効率の火力発電所からの電力調達に努めるなどし排出係数の削減に努力します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	8.00%	5,000	10.00%	6,000	12.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	200	2.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を増加する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	1.00%	600	1.20%	700	1.40%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入を検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入、公共交通機関利用の促進を促していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワークシステムズ 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝五丁目26番30号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売を実施 します

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針 バランシンググループ代表者の丸紅新電力と温暖化の対策となるような調達を検討していく。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針 現在検討中</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る取組方針 バランシンググループの代表者の丸紅新電力へ温暖化の対策となるような調達の呼びかけを行なう。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針 現在検討中</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.505	0.505	0.505
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>弊社は丸紅新電力を代表者としたバランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては丸紅新電力の方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14	11.65%	3	11.65%	3	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランスンググループの代表者である丸紅新電力の方針に帰属します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	2.00%	3	2.00%	2017年以上 確保	2017年以上 確保
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランスンググループの代表者である丸紅新電力の方針に帰属します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当事項なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の省エネ計画に役立てて頂ける様、電気の使用状況をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 本名 均
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部営業推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部営業推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	イーレックス株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
		閲覧可能時間	平日9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
 - ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.614	0.614	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.676	0.676	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,849	20.01%	20,849	20.01%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	14,016	-	14,000	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社 代表取締役 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とし、地域密着型のLPG販社をチャネルとした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5255-5191
		ファクシミリ番号	03-5255-5192
		電子メールアドレス	info@erexsam.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5255-5191
		ファクシミリ番号	03-5255-5192
		電子メールアドレス	info@erexsam.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
		閲覧可能時間	平日9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
発電所事業には携わっておりません。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.614	0.614	2016年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	0.00%	—	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	0.00%	—	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2016年4月から電力小売事業を開始しているため、
 ・未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量の拡大を検討いたします。
 ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入を検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 代表取締役 秋山 隆英
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とし、協業先及び販売代理店をチャンネルとした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5255-5161
		ファクシミリ番号	03-5255-5162
		電子メールアドレス	info@erexsm.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5255-5161
		ファクシミリ番号	03-5255-5162
		電子メールアドレス	info@erexsm.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
		閲覧可能時間	平日9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
発電所事業には携わっておりません。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.614	0.614	2016年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2016年4月から電力小売事業を開始しているため、
 ・未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量の拡大を検討いたします。
 ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入を検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 電力小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■ 発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。 ・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。 ・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)に出資し事業参加しています。特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転しています。

■ 電力調達に係る取組方針

・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。2015年度も新たに木質バイオマス専焼発電所である(株)グリーンエナジー北陸、(株)クリーンエナジー奈良、いぶきグリーンエナジー(株)から電力調達を開始しました。2016年度からは、福井グリーンパワー(株)からの調達も開始しています。
 ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
 ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。2015年度においては、蓄電池併設の風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、小名浜発電所から再生可能エネルギーの電力を調達しました。2016年度においても、既に木質バイオマス専焼の福井グリーンパワー(株)から電力の調達を開始しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2016年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	0.300	2015年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。
 ・従来の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用率)の維持、さらには向上に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	45,000	60.00%	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル
前年度の計画における目標値	29,000	72.90%	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所から引き続き電力を調達するほか、バイオマス、水力、地熱、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電力の新規調達に積極的に取り組んでいきます。
- ・販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成を維持するのみでなく、さらに向上させるべく努めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,000	20.00%	2016年度 レベル	—	2016年度 レベル	—
前年度の計画における目標値	14,000	35.20%	2015年度 レベル	—	2015年度 レベル	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社では火力発電所を保有していませんが、親会社である出光興産(株)が運転に関わる火力発電所については以下の通りです。
 - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取組をしています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったエネクス電力株式会社(旧JENホールディングス株式会社)の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を合計18.1万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス事業グループ 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給支援課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8067
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	PU-shien@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス事業グループ 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給支援課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8067
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	PU-shien@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

< 環境方針 >
1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、電力事業部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2016年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2015年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,786	10.30%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	2,471	5.85%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったエネクス電力株式会社(旧JENホールディングス株式会社)の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに憤霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 代表取締役社長 豊島正徳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 2016年4月より一般家庭・商業店舗等への電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力販売部電力企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8110
		ファクシミリ番号	03-5562-1329
		電子メールアドレス	kurashinomori_kanto_denryoku@grp.itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力販売部電力企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8110
		ファクシミリ番号	03-5562-1329
		電子メールアドレス	kurashinomori_kanto_denryoku@grp.itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 当社は親会社である伊藤忠エネクス㈱のBGに入っており、該社と一緒に伊藤忠エネクス㈱の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>
 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
 2. 自らの環境負荷の低減
 3. 地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 電力事業においては、電力販売部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2016年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上で親会社と共に、バランスの取れた電源構成を目指します。(親会社である伊藤忠エネクス株式会社の数値を掲載しています)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度はJEPX100%で調達を計画しています。次年度以降は親会社と共に、再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に伊藤忠エネクスグループとなったエネクス電力株式会社(旧JENホールディングス株式会社)の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「eコトでんき！WEBサービス」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
太陽光発電、家庭用蓄電池「エネパワボS」、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 今井 雅啓
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 工場・オフィスビル等への電力小売を行っております。 ・発電事業 小売電気事業実施のための発電設備の保有はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8278
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8278
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に関わる取組方針
 ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。
 ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 小売電気事業に係る推進体制
 ・小売電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力トレード事業推進室が企画・実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.579	2016年度程度	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.551	2015年度程度	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者としてバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取り組みを検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入済みであり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。詳細は以下、CSRレポートをご参照下さい。
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 鈴木 克治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビルⅢ

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。</p> <p>・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業における取組方針について
 - ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
 - ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
 - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
 - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
 - 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守
 - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
 - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
 - 3) 内部監査・外部監査の実施
 - 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.579	2016年度同レベル	2016年度同レベル
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・現在検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・イワタニグループでは、SO_x(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO₂排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。

・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。

・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。

・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イワタニ首都圏株式会社 代表取締役 釜田 真吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県川崎市川崎区日ノ出1-5-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。 主要販売エリア・・・神奈川県、東京都、静岡県</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業における取組方針について
 - ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
 - ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
 - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
 - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
 - 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守
 - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
 - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
 - 3) 内部監査・外部監査の実施
 - 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.579	2016年度同レベル	2016年度同レベル
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・現在検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・イワタニグループでは、SO_x(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO₂排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。

・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。

・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。

・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ウエスト電力 代表取締役 荒木 健二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル 31階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 弊社は、対象を高圧需要家をメインとして電力小売を行っております。・エスコ事業 グループ会社である株式会社ウエストエネルギーソリューションとともに電力使用量を削減するエスコ事業を行っております。 照明、空調設備の入れ替え等の措置により、電力使用量の削減を図っております。・太陽光発電所からの電力買取事業 太陽光発電所を所有する発電事業者様から、電力の買取を行っております。・新電力設立支援事業 山口県宇部市の新電力設立について支援事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5353-6858
		ファクシミリ番号	03-5353-6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5353-6858
		ファクシミリ番号	03-5353-6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせがあれば、随時対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業にかかわる取組方針
太陽光発電所関連事業を行っているウエストグループ全体で、再生可能エネルギーの利用を啓蒙しています。

・その他の温暖化対策にかかわる取組方針
自社等の社有車のうち一部を電気自動車にしています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・小売電気事業
地球温暖化対策の推進体制については、業務推進部において需要家への周知等につき、企画立案を行います。

・その他の温暖化対策にかかわる推進体制
エスコ事業を通じて、お客様の設備の省エネを進め、地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.453	0.430	2016年度比5%削減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社から供給を受ける需要家が増加するのに従い、風力発電所からの電力供給を検討しています。このため、二酸化炭素排出係数が削減できると考えています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9	30.00%	13	30.00%	48	35.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2016年度においては、電源構成が大きく変わる予定は、ありません。
もともと、長期的計画において、自社等が所有する太陽光発電所(特別高圧)、風力発電所から、電気の調達をする予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量については、計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は、保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グループ会社によるエスコ事業を通じてお客様にエネルギー削減を啓蒙することにより、結果的に地球温暖化対策の働きかけを行います。
- ・弊社のホームページ等を通じ、CO2排出量を公表するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズ期間(5月～10月)は以下の服装を許可しています。
男性・・・ノーネクタイ、半袖ワイシャツ可
女性・・・夏制服可

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	HTBエナジー株式会社 代表取締役 早坂 昌彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	長崎県佐世保市ハウステンボス町1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 電力小売事業(PPS事業) 弊社は全国エリア(沖縄および離島を除く)において、官公庁やオフィスビル・リゾート施設を始めとする法人および一般家庭向けのお客様へ電気の供給を行っています。</p> <p>■ 発電事業 親会社および関連会社において、発電事業を実施しています。環境に優しい太陽光発電・風力発電・地熱発電などの再生可能エネルギーや、エネルギー利用の効率化を図る、コ・ジェネレーションシステムなどの、発電事業の運用および研究・普及活動を行っています。特別高圧・高圧・低圧電力の需要家様への電力供給を目的としたLNG火力発電所の建設に向けて積極的に取り組みを行っています。</p> <p>■ その他 関連会社において、環境事業に関するコンサルタント・支援業務を行っています。省エネ設備導入に対する補助金申請支援や、排出権取引制度に関する著書の発行や講演を行うなどさまざまな事業を行っています。再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム、整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電など、最新技術を総合的に組み合わせ、環境に配慮した街づくりを海外・国内を問わず目指しています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	管理部	
	連絡先	電話番号	092-791-2727
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	denryoku_renraku@htb-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理部	
	連絡先	電話番号	092-791-2727
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	denryoku_renraku@htb-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://htb-energy.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業に係る取組方針
 - ・親会社において、本年中を目処にコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
 - ・グループ会社において、再生可能エネルギーを電源とした発電所の建設を推進しています。
 - ・LNG火力発電所の導入に向けた取組を進めております。
- その他の取組方針
 - ・グループ会社の協力のもと、エネルギーの省エネ化、効率化を推進し、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んで参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・CO2排出係数等の開示を行います。
- ・グループ会社とともに、エコをテーマとしたキャラクター「ななほ」を企画し、人と自然がともに輝く「共存・共生」を目標に環境に配慮した街づくりに取り組んでおります。
- ・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行うなど、節電へつながる取組を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.615	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・目標設定および具体的な措置を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社での再生可能エネルギー設備は保有しておりませんが、親会社、グループ会社の再生可能エネルギーからの調達を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排熱等により発電した電力の調達を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・調査中および検討中ですが、自社、親会社で高効率のLNG火力発電所の建設に向けて推進します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えています。
- ・企業や大学との共同研究を行い、ITや環境技術の最新技術を駆使したエネルギー効率の高い省資源化を徹底したスマートハウスを東京都内に展開できるよう、環境配慮型のエコシティの実現に向けてチャレンジを続けています。
- ・関連会社において、環境分野における再生可能エネルギー事業および省エネルギー事業に対応可能な意識の高い人材育成のため講演等を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めています。
- ・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共交通機関を利用しています。
- ・事務用紙使用量の削減を行うなど、一人ひとりが環境負荷低減活動を実践できるよう推進しています。
- ・拡大する国際的な環境問題への問題意識をもち、自然にやさしい豊かな街づくりのため、温室効果ガス排出抑制を心がけています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エコスタイル 代表取締役社長 木下公貴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング20階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社の電力事業は、再生可能エネルギー電気と電気の効率的な利用の仕組みの普及を基本として、発電事業、小売事業、省エネ事業の3つの事業から構成されています。発電事業については、再生可能エネルギー電気の発電所の開発として、太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。また、小売事業では、特に地方での活動として、発電事業で発電した電気を活用して、地域で発電した電気を地域で消費するいわゆる自給自足型の電力供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、特に都市部での活動として、電気の小売事業と併せて、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気を効率的に利用する仕組みを普及させていきたいと考えています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6273-4094
		電子メールアドレス	ecostylepower@eco-st.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6273-4094
		電子メールアドレス	ecostylepower@eco-st.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年09月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.ecostylepower.com/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業においては、再生可能エネルギー電気の発電所の開発に特化しており、温室効果ガスを排出しない太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。また、小売事業では、発電事業で発電した再生可能エネルギー電気を活用して、できる限りCO₂係数の低い電気の供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気の購入量を減らし、結果的に消費者が消費する電気のCO₂係数を下げることに貢献する仕組みを普及させていきたいと考えています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実現すべく、当社では、電力事業部において発電事業、小売事業、省エネ事業に分けて運営しております。発電事業は太陽光発電所、小水力発電所、地熱発電所、風力発電所などの発電所の開発を行います。また、小売事業および省エネ事業は、電気の販売と省エネの提案を行います。一方で、小売事業には、電気の需給管理を担当するオペレーターと需給管理のシステムを開発、サポートするシステム担当が含まれています。再生可能エネルギー電気を活用した小売事業を行うにあたり、気象予報士の資格を持つシステム担当者が気象データを基に、気象条件によって変化する再生可能エネルギー電気の発電量や、季節や時間帯によって変化する需要量の予測を自動的に行うシステムを開発して運用しています。それにより、再生可能エネルギー電気を小売事業で活用することを可能にし、結果的に需給管理コストを抑えつつ、供給する電気のCO₂係数低減することを目指しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.614	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、CO₂排出係数の削減を減らしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,513	0.23%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、需要者に供給する電気の再生可能エネルギーの割合を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で未利用エネルギー等を利用する予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社は、当社とご契約していただく電気需要者に、できる限り安価でCo2実排出係数の低い電気をお届けしたいと考えており、そのために「2地球温暖化の対策の取組方針」を実行してまいります。また、法人の電気需要者を中心に、設備の状況により太陽光発電設備が設置可能な電気需要者には太陽光発電の自家消費スキームなどの省エネ提案し、普及させることにより、電気需要者の電気購入量を削減して、結果的に電気需要者が消費する電気のCo2排出係数削減に寄与してまいりたいと考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社SBN 代表取締役 濱田 総一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	神奈川県川崎市宮前区犬蔵1-23-13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業者 弊社は、親会社である株式会社パスポートの業務スーパー店舗30店舗(高圧)に対して供給を実施しております。 ・発電事業 親会社である株式会社パスポートは固定価格買取制度を利用した太陽光発電所を所有しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パスポート 環境エネルギー事業本部 地方創生推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5797-2588
		ファクシミリ番号	03-3707-1888
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パスポート 環境エネルギー事業本部 地方創生推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5797-2588
		ファクシミリ番号	03-3707-1888
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京営業所2階オフィス内	
		所在地:	東京都世田谷区用賀2-29-24	
		閲覧可能時間9:00-17:50		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

卸電力取引所からの調達に加え、太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

株式会社パスポート環境エネルギー事業本部にて太陽光発電等再生可能エネルギー発電所の建設に関して検討中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電気の調達を推進しており、引き続き再生可能エネルギーからの調達を増やしていく所存です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,474	5.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を今後も検討中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: xxxx 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、弊社で未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に関しては検討中です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、弊社では火力発電所の検討はしていません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

負荷率平準化を促進するため、夜間電力等の料金メニュー作成を検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・請求書等の書類の電子化を検討中。
- ・弊社の業務内における紙利用の改善を通して、ごみ排出量削減を検討中。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 馬場 一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>小売電気事業者として、北海道電力、東北電力、東京電力及び関西電力管内で電力小売事業を実施しています。</p> <p>なお、弊社が提供するFITでんきプランは、FIT電気の比率を全国平均で年間通じ最低50%以上保証するプランです。</p> <p>詳細は、弊社サイトをご参照ください。</p> <p><http://www.softbank.jp/energy/price/fit/></p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 SBP事業運営課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 SBP事業運営課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

関係会社であるSBエナジーをはじめとした発電事業者が所有する再生可能エネルギー(FIT電気)や高効率発電所からの電源調達に努めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

ソフトバンクグループとしてオフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針

事業戦略部を中心に、販売計画や需給運用を考慮しながら電源の調達に努めます。再生可能エネルギー(FIT電気)を中心にFIT電気以外の再生可能エネルギーや高効率電源等を組み合わせた最適な電源構成となるよう努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.039	平成28年度水準	平成28年度水準
前年度の計画における目標値	0.154	平成27年度水準	平成27年度水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FITでんきプランを中心に事業計画を立てており、再生可能エネルギー(FIT電気)を最大限活用しつつ、必要に応じて調整電源や卸電力市場等の活用も考慮し、設定。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21,062 (平成27年度水準)	92.18% (平成27年度水準)	平成28年度水準	平成28年度水準	平成28年度水準	平成28年度水準
前年度の計画における目標値	19,267	70.54%	平成27年度水準	平成27年度水準	平成27年度水準	平成27年度水準

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

関係会社であるSBエナジーが所有する2MWクラスの太陽光発電所(栃木県矢板市・日光市、群馬県榛東村)および他社が所有する太陽光発電所やバイオマス発電所等からの電力調達計画に応じて設定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	導入に努める	導入に努める

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達は想定していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

インターネットを通じ電力の使用状況を30分単位で閲覧できるようにすること等により、需要家に対し見える化を推進することで電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減の推進をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ソフトバンクグループでは、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っており、当社も当該方針に準じて活動していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エックスパワー 代表取締役 水越 雅人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町1-18-13 高桑ビル4F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>※2016年2月26日に社名をJLエナジー株式会社より変更。</p> <p>・電力小売事業 工場や事務所、大型施設等、他業種の需要家様へ電力の小売りを行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エックスパワー 事業企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6447-2127
		ファクシミリ番号	03-6432-9157
		電子メールアドレス	x-pwr@jpn-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エックスパワー 事業企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6447-2127
		ファクシミリ番号	03-6432-9157
		電子メールアドレス	x-pwr@jpn-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針 今後は、CO₂排出係数の少ない発電事業者からの調達を目指す方針で、調査活動を実施しております。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>以下の体制で推進して参ります。 情報収集・・・事業企画部 推進活動・・・事業企画部 ホームページ等広報活動・・・システム開発担当</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.501	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.505	0.505	2016年度以下

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現状、電源は主にJEPXから調達しております。当面は供給量がさほど大きくなるとは考えていないため、当年度、次年度とも主にJEPXからの調達を想定しています。従ってCO₂排出係数目標は、当年度・次年度とも前年度実績と同様にいたしました。ただし今後は、発電事業者への調達並びに調査活動により排出係数の削減を実施してまいる所存です。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成により、再生可能エネルギーの活用も検討して参りたいと考えています。
(現時点では目標値を記入するまでに至っておりません。)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

まだ未利用エネルギーの利用を計画していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境への意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

普段の営業活動においては、可能な限りCO2排出量の低い、公共交通機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エナリス・パワー・マーケティング 代表取締役 渡部 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都足立区千住一丁目4番1号 東京芸術センター

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の売買・仲介/電気小売り事業 【供給エリア】 沖縄電力管内を除く全国(一部離島を除く) 【供給対象】 電圧区分が高圧、特別高圧の法人需要家 【特徴】 幅広いエリア、業態の法人のお客さまへの電気供給を目的として小売供給を実施 しています。負荷率が高いお客さまへも供給ができるよう、部分供給の活用も積極 的に行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給マネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給マネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表依頼があれば都度開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・需要家に対して、EMSの導入を促すことで、使用電力量の削減を図り、温室効果ガスの排出量削減を図ります。
 ・経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

親会社である株式会社エナリスに電源開発業務、電源獲得業務、EMSの普及業務を委託し計画を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.260	0.192	2016年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,953	50.00%	16,961	64.00%	2017年度と同等	2017年度と同等
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な目標はありませんが、今後中長期的に検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を保持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じて、排出権取引を実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	NFパワーサービス株式会社 代表取締役 黒川 勇治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区新宿五丁目14番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 高圧一括受電マンション向けに小売電気事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年12月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
(発電事業は行っていません。)

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
・当社のお客さま(需要家)が所有するFIT電源(14kW)の利用について現在検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針
(発電事業は行っていません。)

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2016年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

よりCO₂排出係数の小さい電源を積極的に選択することで、当社のCO₂排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社のお客さま(需要家)が所有するFIT電源(14kW)の利用について現在検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・負荷率平準化を促進するため、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
- ・負荷率平準化により大きく寄与できる料金メニューの開発を検討します。
- ・当社のお客さま(需要家)の多くにEMSを導入いただいております。電力の見える化による節電促進に加え、需要ピーク時には負荷制御を行うことで、負荷率平準化に寄与しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 松尾 昌明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none">1.電気設備の保守・点検代行サービス業務2.電力小売事業3.電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施4.大型リチウムイオン電池システムの販売、施工5.分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備6.そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1,750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年10月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針

- ・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食用油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

- ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制

- ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食用油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

- ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
- ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.420	0.410	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
- ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
- ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	55,000	40.00%	55,000	40.00%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	18,724	20.00%	20,000	20.00%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有していません。
- ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネサンス関東 代表取締役社長 伊藤 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町一丁目29番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、主に一般家庭向けに小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 自らの操業において、省資源、省エネルギー対策を一層推進する等、環境への負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 会社全体の横断的な取り組みとして、環境保全等の管理システムを構築、省エネルギーの導入や地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	2016年度と同水準	2016年度と同水準
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

主な調達予定先の発電所の実績を踏まえて目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達することを予定しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、そのような電気の調達の機会があれば、積極的に活用していきたいと考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・LPG車の積極的導入と提案
- ・ガス器具購入者に対する花のタネプレゼントプロジェクト
- ・高効率給湯器・ガスコンロ等の環境にやさしい省エネ商品の普及活動
- ・ペットボトルキャップ回収・リサイクル活動を通じた、焼却処分によるCO2削減

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エネックス株式会社 代表取締役 榎本 弘容
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都東村山市本町2-19-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、平成27年3月特定規模電気事業開始届出し、12月から電力小売事業を開始しております。 平成28年4月以降は既存事業の液化石油ガス販売事業の販売エリアを主な販売先とし低圧電力の小売りも開始します。 ・発電事業は展開していません。 ・電源に関しては、地域社会の経済にも有益になるよう、電力販売エリアでの再生可能エネルギーの調達を積極的に計ります。 ・平成28年10月より、Bルートデータを活用したHEMSの提供を行う予定です これによって、お客様に対して省エネルギー提案が可能になることを目指します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ、閲覧可能。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギーによる調達提案を、経営企画部が中心になって行っています。当社他事業における既存のお客様からの調度を積極的に進めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	-	全体の40%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、需要家ポータルサイトやHEMSを活用した電力使用量等のデータ提供を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー(主に太陽光)により発電した電力の調達を増やすとともに、自社での再生可能エネルギー発電促進を検討します。
- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズの期間を5月1日から9月30日までと定め、引き続き実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武田 勉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、排出量が少ない電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・親会社の天然ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・引き続きお客さまの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供サービスなどを展開するとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.421	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.410	2015年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 清掃工場などの低CO₂電源の調達競争環境の激化に伴い、弊社の発電所の構成も変化し、CO₂排出係数にも影響を与えておりますが、親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社高効率の天然ガス火力発電所や風力発電所、太陽光発電所等から排出量の少ない電力の調達を図り、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	166,970	4.93%	166,970	4.93%	2016年度 値程度	2016年度 値程度
前年度の計画における目標値	130,304	4.38%	130,304	4.38%	2015年度 値程度	2015年度 値程度

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファミリティーズの太陽光発電、小規模太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	27,659	0.82%	27,659	0.82%		導入にむけ 努力する。
前年度の計画における目標値	58,188	1.89%	58,188	1.89%		導入にむけ 努力する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、排出量が少ない発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、次年度以降においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社と協力し、地球温暖化対策に係るお客さまの様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行っております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

◆親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」で節電要請にご協力いただいた加入世帯に対し「節電ポイントサービス」を付与するサービスを提供し、加入世帯が節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 信末 一之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区大手町三丁目7番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 店舗やオフィスビル等、電力自由化対象事業所への小売を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力部	
	連絡先	電 話 番 号	082-577-0027
		ファクシミリ番号	082-544-2340
		電子メールアドレス	t-sinki@pnet.gr.energia.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス等、再生可能エネルギーからの電力調達について取組を検討します。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は中国電力グループとして、中国電力グループ環境行動計画に基づき温暖化対策の推進に取り組んでいます。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新電力部」において、再生可能エネルギーからの電力調達について企画・実施します。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、経営管理部長が環境管理責任者として運用管理を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	2016年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス等、再生可能エネルギーからの電力調達により温室効果ガスの抑制に努めます。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	—	極力導入	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーからの電力調達による取組を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	—	極力導入	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入について検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内で自社及び子会社が所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気使用量のお知らせサービス等により、需要者が効率的に電気を利用できるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・環境マネジメントシステムの活用により、環境管理目標を設定し、その実現を図るとともに、定期的にレビューすることにより継続的な取り組みを行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を地元に還元する再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プラント事業本部 プラント事業管理統括部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-3626
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プラント事業本部 プラント事業管理統括部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-3626
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・当社では発電事業を行っておりません。

■ その他温暖化対策に係る取組方針

・当社が運営する清掃工場における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。
 ・ごみ発電の地産地消を実施し、これに関する小中学校などへの環境教育の支援を行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・当社では発電所を保有しておりません。

■ その他温暖化対策に係る推進体制

・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
 ・清掃工場における熱回収の効率を高めるための開発を進めております。
 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.100
前年度の計画における目標値	0.211	0.200	0.200

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO₂排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	400	55.00%	800	56.00%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	1,100	40.00%	1,000	40.00%	1,000	40.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	43.00%	600	43.00%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	800	29.00%	700	27.00%	700	27.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
- ・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行なっております。
- ・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 鈴木 順子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グループ戦略室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-opc@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	グループ戦略室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-opc@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今年度は調達先を増やしているが規模的にはまだまだ小さいものも多い。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000	2.00%	30,000	2.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	35,000	-	500	0.10%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,800	0.70%	9,800	0.70%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様にニーズに応じてまいります。また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エフビットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 吉本 幸男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	京都府京都市南区東九条室町23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。年度内に小中規模の店舗など法人の低圧需要家への提供も計画しています。</p> <p>・発電事業 東京都の需要家に供給するための発電設備は保有しておりません。他県では太陽光発電(メガソーラー)事業者から電力購入を行い需要家へ提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新エネルギー事業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3667-4111
		ファクシミリ番号	03-3667-5555
		電子メールアドレス	fbit-denki@fbit.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新エネルギー事業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3667-4111
		ファクシミリ番号	03-3667-5555
		電子メールアドレス	fbit-denki@fbit.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業に係る取組方針
太陽光発電所(メガソーラー)や、バイオマス発電所などの建設を推進し、再生可能エネルギーによる電源を積極的に展開していきます。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
各種エネルギーマネジメントシステムの提供や省エネルギーのプランニングを拡大していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業に係る推進体制
太陽光発電所(メガソーラー)について、多岐にわたる建設ノウハウをマネジメントすることにより、最善の企画と計画を行っています。またバイオマス発電所建設についても組織や人員の強化を図ることにより、太陽光と同様に効果的な事業計画を進めています。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
エネルギーマネジメントシステムや省エネルギーの総合プランナーを育成し、効率的な温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.505	0.505	2016年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電源の調達量の拡大

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電源の調達量の拡大

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物発電などの電力購入を検討いたします

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・通信事業やインターネット事業のノウハウを生かして、電気の使用状況や気象情報のように生活情報のビックデータを統合し、省エネルギーが生活のストレスとならないサービスを計画しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・資源の開発、運輸の効率化、備蓄の無駄を省いたエネルギーの効率化を迫及してまいります。
・蓄熱や蓄電に視野を広げてバランスの取れたエネルギー消費活動の拡大に努めます。
・自社内の取組としてクールビスや公共交通機関の利用などを実行し、また海岸や河川のクリーン活動に積極的に参加して地球保護・自然保護の観点から意識向上を図っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	MCリテールエナジー株式会社 代表取締役社長 松永 典生
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門一丁目1番32号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 現時点では東京電力エリアの主に低圧のお客様(一般家庭、小規模事業所)に提供しております。 尚、発電事業は行っておりません。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6435-7467
		ファクシミリ番号	03-6435-7648
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6435-7467
		ファクシミリ番号	03-6435-7648
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.machi-ene.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 温暖化対策に係る取組み方針</p> <p>・将来的にはお客さまに対して、省エネルギー診断、エネルギーマネジメントのアドバイスをすることを検討しております。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 温暖化対策に係る推進体制</p> <p>・当社営業グループを中心に、お客さまに対して、省エネ診断等の実施、お客様の温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施する事を検討しております。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.323	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2018年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・上記は弊社が電源を調達している発電施設の実績を記入したもの。販売電力量が増えるにつれ、再生可能エネルギーの比率は下がるものの、CO₂排出量を低下すべく、高効率の発電設備からの電源調達とする等改善に取り組む。</p>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,800	38.00%	7,000	10.00%	26,000	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2018 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在の電源構成の内、約37%がバイオマス発電となっており、販売電力量が増える為、この比率は下がるものの、再生可能エネルギーを極力使用し、CO2削減に努める

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、未利用エネルギーの利用は検討していない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社及び子会社にては火力発電所を保有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して、弊社の営業スタッフが省エネルギー診断を実施するなど検討を実施する。
- ・弊社ホームページ上にCO2排出量を記載するなどし、お客さまに対する啓もう活動を実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客様からの売上の一部をローソン緑の森などへ寄付する事により緑化活動に努める。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役社長 尾崎信介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売り事業 2015年7月より工場・事務所等への電力小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	ojienex@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	ojienex@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 「販売部」ではペーパーレス会議や両面コピーなど実施し温暖化対策推進業務を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.552	2016年度相当	2016年度相当
前年度の計画における目標値	0.500	2015年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	3,800	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は、バランスグループに属している為、東京電力管内での再生可能エネルギー供給量の割合拡大について、具体的な数値目標は示すことはできませんが、相対での特定契約等、再生可能エネルギーによる発電からのさらなる調達に対する取り組みを進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0.000	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0.000	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の検討等の取り組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特定事業者としてペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒198-0024 東京都青梅市新町八丁目8番地の13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 弊社は青梅市内の需要家および工場や中規模オフィスビルを中心に電力販売を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	青梅ガス株式会社 エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-31-6856
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	青梅ガス株式会社 企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-0250
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	青梅ガス株式会社 本社 受付	
		所在地:	東京都青梅市新町八丁目8番地の13	
		閲覧可能時間:	9:00-17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等にてご対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

以下の事項を中心に温室効果ガス排出削減・環境負荷の低減およびエネルギーベストミックスによる省エネ・節電へ取り組みます。

- ・環境にやさしい天然ガスの普及促進を図ります。
- ・低環境負荷型機器の普及に努め、効率的なエネルギー使用を推進します。
- ・社内活動全般について、省資源・省エネ活動を展開し環境保全を推進します。
- ・企業活動に伴い発生する廃棄物の抑制および再利用・再資源化に取り組みます。
- ・省エネ・節電対策について、地域社会への情報提供および啓蒙活動を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善活動を行うことにより、汚染の予防及び環境保護を推進します。

- ・上述取組方針に基づき目的および目標を設定し、定期的に見直しを行います。
- ・環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.595	0.547	極力低減
前年度の計画における目標値	0.375	0.550	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に関し卸電力供給者に対する検討および要望

- ①都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大によるCO₂排出係数の低減
- ②再生可能エネルギーによる発電からの購入によるCO₂排出係数の低減

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,020	14.31%	1,160	12.46%	次年度以上	—
前年度の計画における目標値	980	27.90%	1,120	15.80%	次年度以上	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
 ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	38	0.32%	27	0.17%	次年度以上	—
前年度の計画における目標値	17	0.47%	24	0.33%	次年度以上	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

工場廃熱利用での発電など排出係数の低い電力の調達ができるよう努力します。
 省エネ機器の普及推進をいたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、電力使用量等のデータ提供をお客様会員サイトで行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」に参画し、ご家庭の皆様在省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスのできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。(都市ガスの環境優位性をご家庭の皆様にご説明し、他燃料からの転換を推進いたします。また、CO2削減数値等を関係部署内で共有し、地球温暖化対策を考慮した営業活動に役立てます。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の需要家に対して、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/sustainability/environment/disclosures.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO₂排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600以下	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.600	2015年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き再生可能エネルギー等のCO₂排出係数の低い電源からの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	100,000	21.52%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	70,000	17.81%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所のバイオマス発電所や太陽光発電からの電力調達を前年度同様安定的に継続して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	400	0.09%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	3,000	0.76%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を利用しており、今後も継続利用する予定であります。

■ 他社発電所の契約に向けて今後も引き続き努力いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、層内管の材質変更により、熱効率向上を図っている。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
■他社と共同で蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立、運営を行い、家庭部門におけるCO2排出量の低減を推進しております。
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。